

世界日報ホームページ
http://www.worldtimes.co.jp

沖縄のページ

社民党から民主党に軸足移す

全駐労が「沖縄平和運動センター」脱退

沖縄駐留軍労働組合執行委員長 島仲正晴氏に聞く

全駐留軍労働組合(全駐労)沖縄地区本部(与那覇栄蔵委員長)はこのほど、「沖縄平和運動センター」(以下、平和センター)から脱退した。平和センターは、反基地、護憲、反安保を主張する革新系団体で、全駐労は主要加盟団体の一つだ。基地内のもう一つの労組、沖縄駐留軍労働組合(沖駐労)の島仲正晴委員長に、全駐労の平和センター脱退の背景と影響、全駐労の実態などについて聞いた。

(那覇支局・豊田剛)



全駐労の突然の平和センター脱退をどう見るか。

全駐労の若い人々が組合のあり方や運動方針に不満を抱いているという事は、以前から聞いていたし、実際見てきた。今回の全駐労の脱退は、過去二十二年間基地内労働者に訴えてきた沖駐労の考えが浸透してきたという事の表れだ。

一方で、基地内には二つの労組があり、沖駐労としては、全

若年層に不満、多くの脱退者

駐労の不満分子を取り込み、組織拡大しようという観点から見ると、手放して喜べない現実がある。全駐労組合員に対して反米、護憲、反安保、基地撤去でいいのかわからないのかというスタンスだったが、平和センターを脱退すると、対立構図がはけてしまう。

村レベルの選挙では、民主党候補の応援に回っている。

また、選挙で若い世代が台頭する中、基地従業員として反基地運動に参加することを説明することが難しくなったと言え

る。かつて、組合員はただ組合に從っていたが、徐々に自分の考えを主張するようになった。しかし、平和センターを脱退しても、組織と革新的思想はそのまま残っている。次期衆院選でも、反基地、反安保を主張する社民党候補を推薦することは間違いない。そこを若い組合員がどう考えるか、注目したい。

全駐労と沖駐労の決定的な違いは、

沖駐労は、平成八年八月、全

米軍基地で働く労働者で組織する保守系労働組合で、組合員全員が基地内従業員

一方、全駐労の執行部は基地従業員でないため、基地内に入れば、アドバイスはできても労働条件などの交渉、解決ができない。それ故、全駐労組合員が沖駐労に相談に来たこともしばしばある。

決定的なことは、全駐労は職場の改善に対して何もしていないということ。相談事のほとんどは、パワーハラスメントだ。

全駐労は、トラブルがあっても組合で解決しようとする。当事者同士で解決しようとする。仲井真弘多県知事には、県民の代表としてぜひ一日も早く米国防務省を訪問して、オバマ次期大統領あるいは側近、関係機関に沖縄の基地負担の実情を伝えてほしい。

沖駐労は在日米軍再編計画を支持するか。

沖繩県の基地負担軽減のための米軍再編そのものに賛成している。その代わり、なるべく解雇者を出さず政府から予算が出る形になればいいと考える。

沖繩の負担軽減に関しては、

全駐労の

平和センター脱

理由は何か。

平和センター脱



毎年5月15日から3日間、沖縄平和運動センター主催で行われる「平和行進」=2008年5月18日、宜野湾市の道路で

依然、極左とつながりも

りとし、在沖米軍基地は働く職場だということをはっきりと認識しようと訴えている。

全駐労の求心力は低下しているのか。

ここ何年、組合員数が六千五百人いると言っているが、脱退者が多く、実数は五千人前後まで下がっていると見る。その上、予算的に厳しく、生き残りに必死という印象を受ける。これに対して、沖駐労の組合員は増加傾向にある。

一方、公安当局が左翼的活動を警戒し、定期的に全駐労を監視している。以前から全駐労と革マル派や中核派とのつながりがあると聞く。資金が全駐労を通して極左翼の「平和活動」に流れている懸念がある。

全駐労の脱退は平和センターにどのような打撃をもたらすか。